

四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

GMOクラウド株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	GMOクラウド株式会社
【英訳名】	GMO CLOUD K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	7,497,083	7,716,988	10,014,513
経常利益 (千円)	710,383	730,080	906,390
四半期(当期)純利益 (千円)	375,314	434,200	530,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	618,698	478,878	942,533
純資産額 (千円)	4,845,975	5,403,200	5,169,810
総資産額 (千円)	7,765,266	8,493,814	8,292,208
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.24	37.30	45.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	62.1	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	794,959	1,008,552	1,207,327
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△1,109,215	△875,740	△1,222,420
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△380,692	△423,555	△434,008
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,942,314	2,962,489	3,268,581

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.29	6.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd.が共同して、Ubisecure Solutions, Inc.の株式を取得することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策の影響により、一時は企業収益や個人消費の改善が見られる回復基調にあったものの、円安の進行による原材料費の高騰及び増税による可処分所得の減少により減退傾向にありました。また、海外経済においては、中国をはじめとする新興国市場を中心とした景況感の悪化の中で、紛争問題の発生等、今後の先行きについて不透明な状況にありました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、スマートデバイスの普及によりユーザーの嗜好や活用シーンに合わせた多種多様なサービスが展開されております。市場規模は拡大し続け、これからもユーザー主導の様々なサービスが開発されていくと同時に、新規参入や既存サービスの陳腐化も加速していくと思われれます。当社グループは、市場の動向をウオッチし、最適なホスティングサービス及びセキュリティサービスを提供することで市場の活性化に貢献してまいります。

このような事業環境の中、当社は10月23日に東証マザーズ市場から東証一部市場に変更いたしました。クラウドサービスの会員数が堅調に伸長していること、またセキュリティサービスにおいても、海外を中心に順調に業績を伸ばしていることから、更なる成長に向けての市場変更となります。この度の東証一部市場への変更を機に、インターネットインフラ事業者として、より一層信頼されるサービスを提供してまいります。

ホスティングサービス事業は、新パブリッククラウド「GMO クラウド ALTUS（アルタス）」シリーズにおいて、低価格のクラウドストレージサービスの「オブジェクトストレージ」を発表いたしました。「GMO クラウド ALTUS」シリーズは、全部で3つのシリーズからなり、前回の「Isolate（アイソレート）」に続き2つ目のサービス提供となりました。当該シリーズにより、技術要求レベルの高いユーザー層までターゲットを拡げるとともに、これまでに無いサービスの提供が可能となっております。

また、セキュリティサービス事業においては、国内外において代理店数を堅調に伸ばし、SSL有効発行枚数も順調に増加してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,716,988千円（前年同期比2.9%増）、営業利益676,105千円（同9.4%減）、経常利益730,080千円（同2.8%増）、四半期純利益434,200千円（同15.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① ホスティングサービス事業

市場環境の変化により、共用、専用サーバーの価格低下及び会員数低下による売上減少、そして固定費率の相対的な増加による利益低下が依然として続いてまいりました。一方で、「GMOクラウドPublic」サービスは、第1四半期より単月で営業利益黒字化を達成し、利益を積み上げていく状況になりました。また、現行のパブリッククラウドサービスの後継として新パブリッククラウド「GMO クラウド Public ALTUS（アルタス）」シリーズ

を発表し、当社のこれまでのクラウドサービスには無かった「標準化」、「互換性」、「拡張性」を特長とするサービス提供が可能となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるホスティングサービス事業の売上高は4,535,490千円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は176,632千円（同47.0%減）となりました。

② セキュリティサービス事業

日本及び海外において、販売代理店件数の拡大を図りながら、SSL証明書の発行枚数を順調に増やしてまいりました。国内の大企業に対しては、既に海外で販売し、好評を得ているAuto Enrollment Gateway (AEG) を6月に国内市場に投入することで、営業強化を図ってまいりました。

また、10月よりIAM^{※1}サービスを提供するフィンランドのUbisecure Solutions, Inc.（ユビセキュア ソリューションズ社）が当社グループに加わりました。500億のデバイスが繋がるIoE^{※2}社会において必須となる同社の持つ複数のID統合管理システムとGMOグローバルサインのセキュリティ認証技術とのシナジーをはかることで、近い将来のIoE社会の到来を見越したID統合とセキュリティ認証サービスの提供体制を整えました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティサービス事業の売上高は2,616,845千円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益は539,676千円（同50.3%増）となりました。

※1 IAMとは、Identity and Access Management（アイデンティティ&アクセスマネジメント）の略で、複数アカウント(ID)を統合管理し、さらにアクセスの範囲や権限なども詳細に設定し認証するシステムのこと。

※2 IoEとは、Internet of Everythingの略で、モノだけでなく、人や場所、さらにはそこに紐付けられたデータやプロセスなどの相互通信を可能にすること。

③ ソリューションサービス事業

ホームページ制作等を行うWEBソリューションサービスにおいては、スマホアプリ制作サービス「BizPalette アプリ by GMO」の提供を開始いたしました。近年、ネット上（オンライン）からリアル店舗（オフライン）へ消費者の購買行動を促すO2O（オーツーオー：Online to Offline）が活発化しており、タイムリーなクーポンの配信やプッシュ通知など、スマートフォン向け集客支援型アプリの活用が目まぐるしく集まっています。しかし、店舗専用アプリの導入には、高額な開発の委託費用がかかり、大手企業が中心で、中小企業による導入は依然として少ないままでした。この点に着目し、中小企業でも簡単に店舗専用アプリを導入できる、低価格・短期間でオリジナルデザインのアプリをオーダーメイドで制作するサービスの提供を開始いたしました。

スピード翻訳サービスにおいては、引き続き大学関連の翻訳や論文校正を行っているコンシェルジュ翻訳に力を入れてまいりました。また、最近ではゲーム関連の翻訳案件が増えてきたこともあり、更なるゲーム翻訳案件の獲得を目指して今年度の東京ゲームショーに出展いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューションサービス事業の売上高は673,004千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は13,173千円（同26.5%減）となりました。

※ セグメント利益については、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,295,143千円となり、前連結会計年度末に比べ382,974千円増加しております。主な増減要因は、Ubisecure社の取得に係る前渡金の増加479,447千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,198,670千円となり、前連結会計年度末に比べ181,368千円減少しております。主な増減要因は、のれんの減少142,372千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,666,274千円となり、前連結会計年度末に比べ5,662千円増加しております。主な増減要因は、未払法人税等の減少94,298千円、前受金の増加61,549千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、424,339千円となり、前連結会計年度末に比べ37,445千円減少しております。主な増減要因は、リース債務の減少28,218千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,403,200千円となり、前連結会計年度末に比べ233,389千円増加しております。主な増減要因は、四半期純利益434,200千円及び支払配当金221,192千円を計上したこと等による利益剰余金の増加188,710千円、少数株主持分の増加47,812千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ306,092千円減少し、2,962,489千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,008,552千円（前年同期比26.9%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益634,496千円より減価償却費428,767千円を調整し、法人税等の支払により289,133千円を支出したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、875,740千円（前年同期比21.0%減）となりました。これは主に関係会社株式取得に伴う前渡金による支出479,447円、有形固定資産の取得による支出268,925千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、423,555千円（前年同期比11.3%増）となりました。これは主に配当金の支払による支出221,436千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	343,600,000
計	343,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月7日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	11,693,000	11,693,000	—	—

(注) 平成26年10月23日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第一部へ市場変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	11,693,000	—	916,900	—	1,005,648

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 51,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,641,100	116,411	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	11,693,000	—	—
総株主の議決権	—	116,411	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区 桜丘町26-1	51,300	—	51,300	0.44
計	—	51,300	—	51,300	0.44

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,328,581	3,022,489
売掛金	1,117,062	1,179,945
前払費用	179,384	274,356
繰延税金資産	162,892	150,643
その他	148,565	703,943
貸倒引当金	△24,317	△36,235
流動資産合計	4,912,169	5,295,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,905	52,794
減価償却累計額	△25,681	△24,577
建物(純額)	31,224	28,216
車両運搬具	—	2,523
減価償却累計額	—	△942
車両運搬具(純額)	—	1,580
工具、器具及び備品	1,347,246	1,594,560
減価償却累計額	△869,978	△980,875
工具、器具及び備品(純額)	477,267	613,684
リース資産	879,890	972,973
減価償却累計額	△296,868	△437,527
リース資産(純額)	583,021	535,446
有形固定資産合計	1,091,513	1,178,928
無形固定資産		
のれん	365,989	223,617
ソフトウェア	383,381	314,303
その他	98,834	92,663
無形固定資産合計	848,206	630,584
投資その他の資産		
投資有価証券	914,244	977,873
関係会社株式	158,517	79,954
匿名組合出資金	97,758	71,853
長期前払費用	19,561	14,413
敷金及び保証金	133,687	142,615
繰延税金資産	41,325	18,596
その他	75,224	83,850
投資その他の資産合計	1,440,319	1,389,157
固定資産合計	3,380,039	3,198,670
資産合計	8,292,208	8,493,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,594	259,714
未払金	418,942	394,777
1年内返済予定の長期借入金	42,800	—
前受金	1,449,099	1,510,648
リース債務	188,835	188,803
未払法人税等	118,381	24,083
未払消費税等	66,329	120,596
賞与引当金	3,079	9,549
役員賞与引当金	12,597	206
その他	114,951	157,894
流動負債合計	2,660,612	2,666,274
固定負債		
リース債務	413,772	385,553
繰延税金負債	17,796	14,960
その他	30,216	23,825
固定負債合計	461,785	424,339
負債合計	3,122,397	3,090,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	1,005,648
利益剰余金	3,030,157	3,218,867
自己株式	△38,936	△38,936
株主資本合計	4,913,769	5,102,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,440	40,799
繰延ヘッジ損益	1,255	—
為替換算調整勘定	162,048	127,810
その他の包括利益累計額合計	171,744	168,610
少数株主持分	84,296	132,109
純資産合計	5,169,810	5,403,200
負債純資産合計	8,292,208	8,493,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,497,083	7,716,988
売上原価	3,059,878	3,179,472
売上総利益	4,437,204	4,537,515
販売費及び一般管理費	3,690,867	3,861,410
営業利益	746,337	676,105
営業外収益		
受取利息	9,782	18,748
為替差益	—	33,520
その他	3,111	24,169
営業外収益合計	12,893	76,438
営業外費用		
支払利息	12,513	13,356
匿名組合投資損失	14,115	9,012
為替差損	22,218	—
その他	0	94
営業外費用合計	48,847	22,463
経常利益	710,383	730,080
特別損失		
固定資産除却損	2,702	—
関係会社株式評価損	—	14,951
投資有価証券評価損	—	24,828
事務所移転費用	—	10,637
減損損失	—	45,166
特別損失合計	2,702	95,584
税金等調整前四半期純利益	707,680	634,496
法人税、住民税及び事業税	235,847	136,104
法人税等調整額	47,711	12,446
法人税等合計	283,558	148,551
少数株主損益調整前四半期純利益	424,122	485,944
少数株主利益	48,807	51,744
四半期純利益	375,314	434,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	424,122	485,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,163	31,960
繰延ヘッジ損益	△5,722	△1,255
為替換算調整勘定	191,134	△37,770
その他の包括利益合計	194,576	△7,065
四半期包括利益	618,698	478,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,560	431,065
少数株主に係る四半期包括利益	49,137	47,812

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	707,680	634,496
減価償却費	435,833	428,767
のれん償却額	249,365	142,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,497	11,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,601	6,433
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,007	△12,293
受取利息及び受取配当金	△9,782	△25,965
支払利息	12,513	13,356
為替差損益 (△は益)	△4,160	3,195
匿名組合投資損益 (△は益)	14,115	9,012
固定資産除却損	2,702	—
事務所移転費用	—	10,637
関係会社株式評価損	—	14,951
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,828
減損損失	—	45,166
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,284	△37,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,053	△10,251
未払金の増減額 (△は減少)	△31,424	△53,698
前受金の増減額 (△は減少)	△15,886	50,303
預り金の増減額 (△は減少)	△1,968	12,998
その他	91,361	30,508
小計	1,310,902	1,298,611
利息及び配当金の受取額	9,232	23,067
利息の支払額	△12,513	△13,356
移転費用の支払額	—	△10,637
法人税等の支払額	△512,661	△289,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,959	1,008,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△213,462	△268,925
無形固定資産の取得による支出	△96,289	△58,899
投資有価証券の取得による支出	△752,321	△17,481
関係会社株式の取得による支出	△93,549	—
関係会社株式取得に伴う前渡金による支出	—	△479,447
匿名組合出資金の払込による支出	△25,000	—
貸付けによる支出	△18,142	△28,966
その他	△10,448	△22,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,215	△875,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44,000	△42,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126,822	△159,319
配当金の支払額	△209,870	△221,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,692	△423,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	185,746	△23,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,202	△314,199
現金及び現金同等物の期首残高	3,394,332	3,268,581
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,184	8,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,942,314	※1 2,962,489

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、GMO GLOBALSIGN INC. (本社：フィリピン共和国) は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,002,314千円	3,022,489千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60,000	△60,000
現金及び現金同等物	2,942,314	2,962,489

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	209,550	1,800	平成24年 12月31日	平成25年 3月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	221,192	1,900	平成25年 12月31日	平成26年 3月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ イサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,849,648	2,013,687	633,747	7,497,083	—	7,497,083
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,024	51,536	8,141	82,701	△82,701	—
計	4,872,673	2,065,223	641,888	7,579,785	△82,701	7,497,083
セグメント利益	333,310	358,947	17,912	710,171	211	710,383

(注) 1 セグメント利益の調整額211千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ イサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,505,994	2,549,388	661,605	7,716,988	—	7,716,988
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,496	67,457	11,398	108,352	△108,352	—
計	4,535,490	2,616,845	673,004	7,825,340	△108,352	7,716,988
セグメント利益	176,632	539,676	13,173	729,483	597	730,080

(注) 1 セグメント利益の調整額597千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホスティングサービス事業」セグメントにおいて、プライベートクラウドサービスに係る固定資産につき、収益性が低下していること、及び次期クラウドサービスの提供を始めたことから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、45,166千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円24銭	37円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	375,314	434,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	375,314	434,200
普通株式の期中平均株式数(株)	11,641,700	11,641,700

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社のGMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd.を通じて、Ubisecure Solutions, Inc. (以下、「Ubisecure社」という。)の株式を取得する株式売買契約を平成26年9月30日に締結し、当該契約に基づき、平成26年10月1日に同社の株式の100%を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

近年、Internet of Everything (IoE、あらゆるモノがネットで繋がる)という概念が広まっており、市場規模が急速に拡大することが予想されていますが、IoEの実現には、増え続ける利用システムやサービスの数だけユーザーに割り当てられる識別情報(ID)及びアクセス権限の一元管理と信頼性、安全な通信を実現するためのセキュリティ認証が必要となります。そのため、最近ではこれらの一元管理を実現するIAMソフトウェアに対するニーズが高まっております。

Ubisecure社は、IAMのソリューションプロバイダーのパイオニア的存在であり、フィンランド国内において政府機関、保険・銀行などの金融機関、その他、様々な業種での導入実績を持ち、ヨーロッパ内のマーケットリーダーとして認識されている有数の企業です。

このような状況の中で、広がりつつあるIoEの安全性を高め、拡大を推進するには、GMOグローバルサイングループが提供する電子証明書サービスをIAMソフトウェアと連携させることが不可欠と考え、本株式を取得いたしました。

2. 株式取得の相手方の名称

Charles Sederholm
Petteri Stenius
Jukka Kyheröinen
Ville Haataja
Juha Remes
その他個人株主13名

3. 買収した会社の名称、事業内容、規模

- (1)名称 Ubisecure Solutions, Inc.
(2)事業内容 ソフトウェア事業
(3)規模(2013年12月期)
資本金 9千ユーロ
売上高 1,473千ユーロ

4. 株式取得の時期

平成26年10月1日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 20,060株

(2) 取得価額 12,000千円ドル（付随費用を除く）

(3) 取得後の持分比率 100%

6. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

Ubisecure社において重要な一定の役職員が2017年12月末日までに退任した場合、取得対価（未払部分）の一部を減額する契約となっております。取得対価の減額が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正する方針であります。

7. 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

GMOクラウド株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社のGMOグローバルサイン株式会社及びGMO GlobalSign Ltd.を通じて、Ubisecure Solutions, Inc.の株式を取得する株式売買契約を平成26年9月30日に締結し、平成26年10月1日に全株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【会社名】	GMOクラウド株式会社
【英訳名】	GMO CLOUD K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青山満は、当社の第22期第3四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。